

平成6年工業統計調査結果(速報)

— 製造品出荷額等3年連続の減少 —

はじめに

この調査は、毎年12月31日現在で全国すべての製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）を対象として行われる指定統計（指定統計第10号）で、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としている。

この速報は、平成6年調査の主要項目について集計した結果をまとめたものである。

利用上の注意

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和25年通商産業省令第81号）によって施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3 調査の期日

平成6年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F－製造業に属する全ての事業所（国に属する事業所を除く。）

である。

5 調査期日現在において、操業準備中の事業所、閉鎖事業所及び休業中の事業所は、本集計に含まれない。

調査結果の概要

1 概況

製造品出荷額等は3年連続で減少

平成6年工業統計調査による本県の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、10兆6,988億円で前年に比べ1,262億円（△1.2%）減少した。

製造品出荷額等の上位3位までの業種をみると、電機（構成比21.7%）、機械（同16.0%）、化学（同9.7%）の順番で、全体の約47.5%を占めており、この3業種の対前年構成比は0.9ポイント減少した。

規模別に前年と比べると、従業者数300人以上の大規模事業所で250億円（△0.4%）、30～299人の中規模事業所で454億円（△1.2%）、4～29人の小規模事業所で558億円（△4.6%）それぞれ減少した。

第1表 工業統計調査の主要項目（従業者4人以上）

（単位：所，人，億円）

区 分	5 年	6 年	増 減 数	増加率(%)
事業所数	9 664	9 047	△ 617	△ 6.4
従業者数	317 444	307 610	△ 9 834	△ 3.1
製造品出荷額等	108 250	106 988	△ 1 262	△ 1.2
付加価値額(従業者数30人以上)+ 粗付加価値額(従業者数4～29人)	37 018	38 581	1 563	4.2
有形固定資産投資総額 (従業者数30人以上の事業所)	5 582	5 810	228	4.1

地域別に前年と比べると、県央地域で156億円(2.8%)、県南地域で307億円(1.0%)それぞれ増加し、県西地域で415億円(△1.7%)、県北地域で681億円(△2.3%)、鹿行地域で630億円(△3.4%)それぞれ減少した。

付加価値額は4.2%の増加

付加価値額(従業者4~29人の事業所については粗付加価値額)は、3兆8,581億円で前年に比べて1,563億円(4.2%)増加した。

有形固定資産投資総額も増加

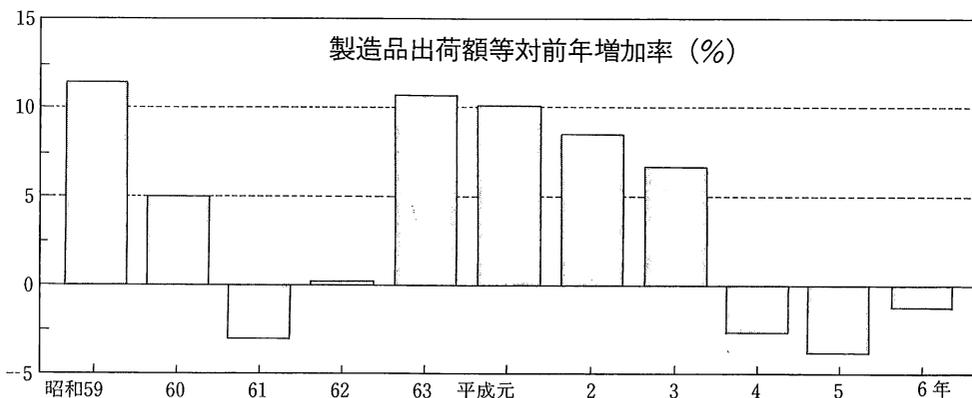
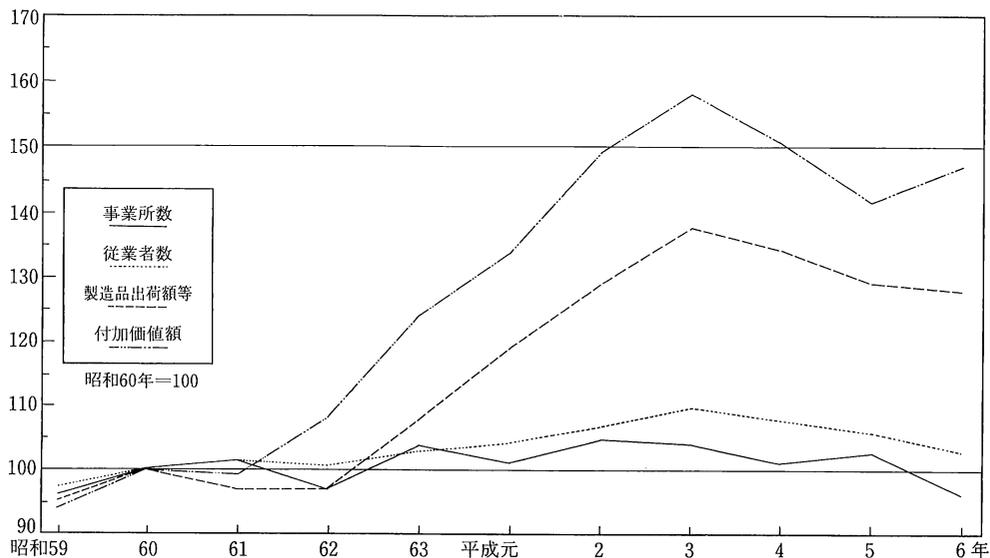
従業者30人以上の事業所における有形固定資産投資総額(設備投資を含む。)は、5,810億円で前年に比べて229億円(4.1%)増加した。

事業所数、従業者数とも減少

従業者4人以上の事業所は、9,047事業所で前年に比べ617事業所(△6.4%)減少した。

従業者数は、30万7,610人で前年に比べ9,834人(△3.1%)減少した。(第1表、第1図)

第1図 年次別本県工業の推移



■ 調査から

2 事業所数

事業所数は9,047事業所で、前年に比べ617事業所（△6.4%）減少した。

業種別にみると増加したのは、化学6事業所（3.6%）だけである。一方減少したのは、繊維14事業所（△14.4%）、衣服78事業所（△9.6%）、なめし革11事業所（△8.3%）等21業種623事業所である。構成比の高い業種は、食料が12.2%（1,101事業所）、次いで電機11.9%（1,075事業所）、金属11.3%（1,018事業所）の順となり、前年と比べて食料と電機の順位が入れ替わった。

部門別では、重化学工業は4,003事業所（構成比44.2%）で前年に対して267事業所（△6.3%）、軽工業は5,044事業所（55.8%）で350事業所（△6.5%）それぞれ減少した。

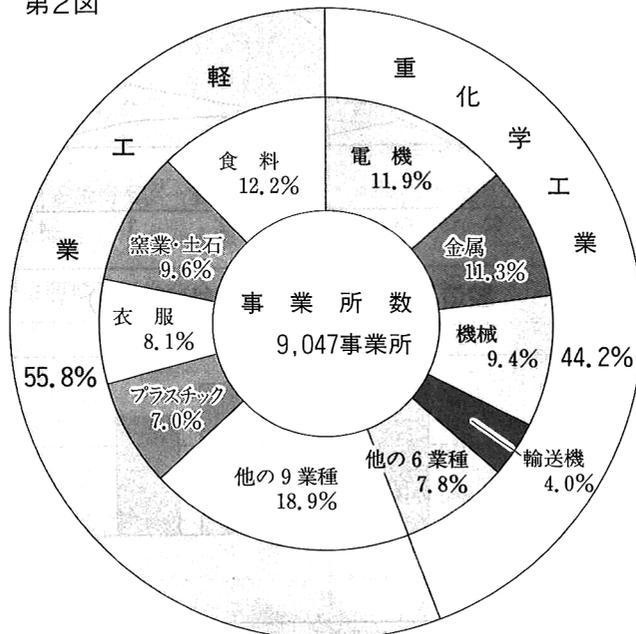
規模別では、従業者数300人以上の大規模事業

所は124事業所（構成比1.4%）、30～299人の中規模事業所は1,539事業所（同17.0%）、4～29人の小規模事業所は7,384事業所（同81.6%）である。前年と比べると、大規模事業所で1事業所（0.8%）増加し、小規模事業所で599事業所（△7.5%）、中規模事業所で19事業所（△1.2%）減少した。

地域別では、県北地域2,160事業所（構成比23.9%）、県央地域1,300事業所（同14.4%）、鹿行地域689事業所（同7.6%）、県南地域1,879事業所（同20.8%）、県西地域3,019事業所（同33.4%）である。前年と比べると鹿行地域で41事業所（△5.6%）、県西地域で178事業所（△5.6%）、県南地域で128事業所（△6.4%）、県央地域で96事業所（△6.9%）、県北地域で174事業所（△7.5%）それぞれ減少した。

（第2図）

第2図



3 従業者数

従業者数は30万7,610人で、前年に比べ9,834人(△3.1%)減少した。

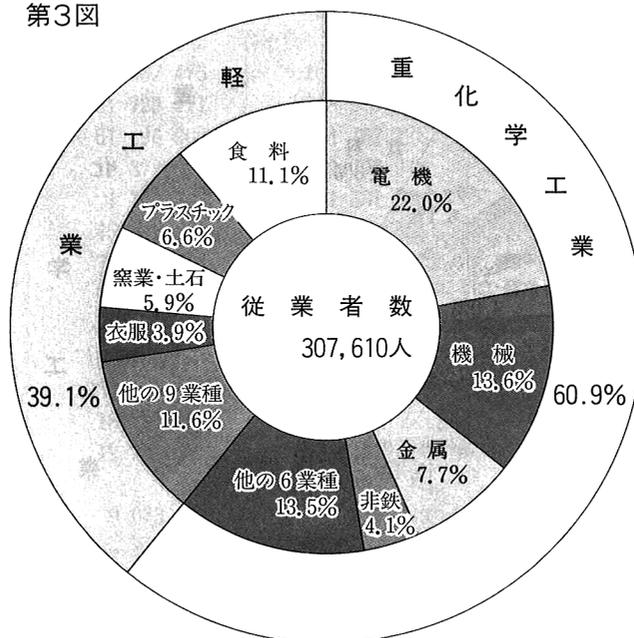
業種別にみると増加したのは、飲料・たばこ98人(3.0%),食料618人(1.8%),木材12人(0.3%)等4業種747人である。一方減少したのは、精機857人(△11.0%),繊維186人(△10.4%),なめし草136人(△7.9%)等18業種10,581人である。構成比の高い業種は、電機22.0%(6万7,613人)、機械13.6%(4万1,803人)、食料11.1%(3万4,026人)の順となっており、この3業種で全体の46.6%を占めている。

部門別では、重化学工業は18万7,225人(構成比60.9%)で前年に対して8,342人(△4.3%),軽工業は12万0,385人(39.1%)で1,492人(△1.2%)それぞれ減少した。

規模別では、従業者数300人以上の大規模事業所は10万3,015人(構成比33.5%),30~299人の中規模事業所は12万4,094人(同40.3%),4~29人の小規模事業所は8万0,501人(同26.2%)である。前年と比べると、大規模事業所で1,924人(△1.8%),中規模事業所で3,182人(△2.5%),小規模事業所で4,728人(△5.5%)それぞれ減少した。

地域別では、県北地域9万1,354人(構成比29.7%),県央地域3万0,356人(同9.9%),鹿行地域2万6,321人(同8.6%),県南地域7万4,424人(同24.2%),県西地域8万5,155人(同27.7%)である。前年と比べると県南地域で886人(△1.2%),県央地域で1,110人(△3.5%),県西地域で3,178人(△3.6%),県北地域で3,382人(△3.6%),鹿行地域で1,278人(△4.6%)それぞれ減少した。(第3図)

第3図



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は10兆6,988億円で、前年に比べ1,262億円（△1.2%）減少した。

業種別にみると増加したのは、窯業・土石926億円（20.6%）、飲料・たばこ364億円（9.4%）、プラスチック327億円（5.3%）等11業種2,261億円である。一方減少したのは、石油・石炭282億円（△13.0%）、鉄鋼918億円（△12.4%）、なめし革21億円（△12.1%）等11業種3,523億円である。構成比の高い業種は、電機21.7%（2兆3,254億円）、機械16.0%（1兆7,142億円）、化学9.7%（1兆0,394億円）の順となっており、この3業種で全体の47.5%を占めている。

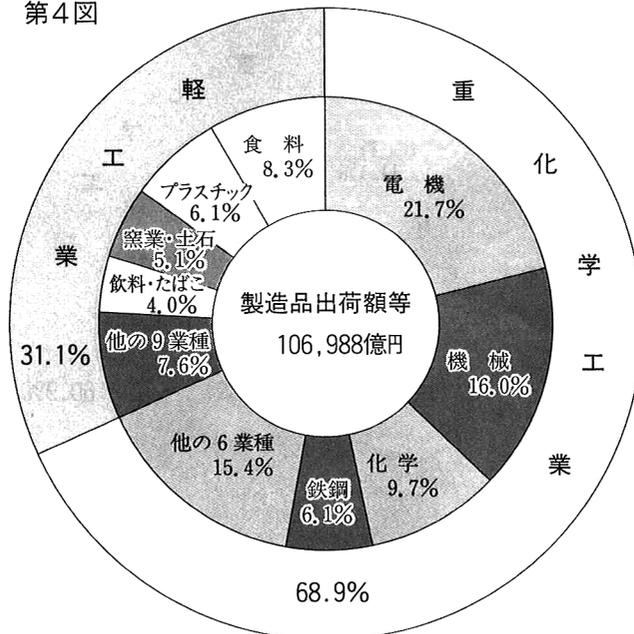
部門別では、重化学工業は7兆3,746億円（構成比68.9%）で前年に対して3,029億円（△3.9%）の減少、軽工業は3兆3,242億円（同31.1%）で

1,767億円（5.6%）増加した。

規模別では、従業者数300人以上の大規模事業所は5兆7,306億円（構成比53.6%）、30～299人の中規模事業所は3兆8,201億円（同35.7%）、4～29人の小規模事業所は1兆1,481億円（同10.7%）である。前年と比べると、大規模事業所で250億円（△0.4%）、中規模事業所で454億円（△1.2%）、小規模事業所で558億円（△4.6%）それぞれ減少した。

地域別では、県北地域2兆9,049億円（構成比27.2%）、県央地域5,716億円（同5.3%）、鹿行地域1兆8,171億円（同17.0%）、県南地域2兆9,789億円（同27.8%）、県西地域2兆4,262億円（同22.7%）である。前年と比べると県央地域で156億円（2.8%）、県南地域で307億円（1.0%）それぞれ増加し、県西地域で415億円（△1.7%）、県北地域で681億円（△2.3%）、鹿行地域で630億円（△3.4%）それぞれ減少した。（第4図、第2表）

第4図



- 「製造品出荷額等」は、平成6年1か年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の総額である。
- 「粗付加価値額」は、次の算式による。
粗付加価値額＝製造品出荷額等－（原材料使用額等＋内国消費税）
- 「付加価値額」（従業者30人以上の事業所）は次の算式による。
付加価値額＝生産額－（原材料使用額等＋内国消費税＋減価償却額）
生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品仕掛品年末額－半製品仕掛品年初額）
- 「有形固定資産投資総額」（従業者30人以上の事業所）は次の算式による。
有形固定資産投資総額（設備投資を含む。）＝新規取得額＋建設仮勘定の増減額

第2表 産業中分類別 製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等 (万円)			対前年比 (%)
	5年	6年	構成比 (%)	
合計	1 082 500 291	1 069 880 556	100.0	98.8
12 食料	86 261 682	89 016 133	8.3	103.2
13 飲料・たばこ	38 903 923	42 547 734	4.0	109.4
14 繊維	2 799 240	2 483 503	0.2	88.7
15 衣服	7 138 080	7 305 665	0.7	102.3
16 木材	8 628 526	8 927 485	0.8	103.5
17 家具	8 666 540	9 118 479	0.9	105.2
18 紙製品	27 298 333	25 531 872	2.4	93.5
19 印刷	8 334 945	8 484 225	0.8	101.8
⑳ 化学	115 682 475	103 941 023	9.7	89.9
㉑ 石油・石炭	21 729 471	18 905 149	1.8	87.0
22 プラスチック	61 496 309	64 762 128	6.1	105.3
23 ゴム	9 372 696	9 290 948	0.9	99.1
24 なめし革	1 741 302	1 531 070	0.1	87.9
25 窯業・土石	45 039 799	54 304 405	5.1	120.6
㉒ 鉄鋼	74 190 571	65 015 103	6.1	87.6
㉓ 非鉄	53 299 777	51 642 722	4.8	96.9
㉔ 金属	63 268 262	63 817 643	6.0	100.9
㉕ 機械	169 397 327	171 416 263	16.0	101.2
㉖ 電機	238 959 119	232 540 616	21.7	97.3
㉗ 輸送機	18 291 942	18 076 692	1.7	98.8
㉘ 精機	12 926 128	12 102 349	1.1	93.6
㉙ 武器	—	—	—	—
34 その他	9 073 844	9 119 349	0.9	100.5
重化学工業	767 745 072	737 457 560	68.9	96.1
軽工業	314 755 219	332 422 996	31.1	105.6

○印 重化学工業

■ 調査から

5 粗付加価値額

粗付加価値額は4兆3,137億円で、前年に比べ484億円(1.1%)増加した。

業種別にみると増加したのは、窯業・土石799億円(33.9%)、木材30億円(9.7%)、印刷39億円(8.2%)等12業種1,685億円である。一方減少したのは、石油・石炭113億円(△29.9%)、なめし

革13億円(△15.5%)、繊維16億円(△14.9%)等10業種1,201億円である。構成比の高い業種は、電機18.6%(8,003億円)、機械14.1%(6,065億円)、化学13.7%(5,914億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は2兆9,182億円(構成比67.6%)で前年に対して573億円(△1.9%)の減少、軽工業は1兆3,955億円(同32.4%)で1,057億円(8.2%)増加した。(第3表)

第3表 産業中分類別 粗付加価値額

産業中分類	粗付加価値額(万円)			対前年比(%)
	5年	6年	構成比(%)	
合計	426 532 520	431 371 729	100.0	101.1
12 食料	32 952 274	33 728 707	7.8	102.4
13 飲料・たばこ	10 961 469	10 795 322	2.5	98.5
14 繊維	1 070 058	911 031	0.2	85.1
15 衣服	4 151 513	4 137 825	1.0	99.7
16 木材	3 045 467	3 340 487	0.8	109.7
17 家具	3 422 017	3 604 416	0.8	105.3
18 紙製品	9 554 816	8 802 714	2.0	92.1
19 印刷	4 730 212	5 116 821	1.2	108.2
⑳ 化学	65 584 716	59 142 522	13.7	90.2
㉑ 石油・石炭	3 784 478	2 652 480	0.6	70.1
22 プラスチック	25 937 096	27 690 450	6.4	106.8
23 ゴム	4 172 136	4 499 531	1.0	107.8
24 なめし革	814 183	687 603	0.2	84.5
25 窯業・土石	23 553 063	31 540 224	7.3	133.9
㉒ 鉄鋼	31 660 719	30 081 560	7.0	95.0
㉓ 非鉄	17 384 673	16 133 044	3.7	92.8
㉔ 金属	28 358 678	30 276 645	7.0	106.8
㉕ 機械	57 793 971	60 653 994	14.1	104.9
㉖ 電機	79 783 541	80 027 189	18.6	100.3
㉗ 輸送機	8 088 905	8 124 083	1.9	100.4
㉘ 精機	5 110 104	4 726 136	1.1	92.5
㉙ 武器	—	—	—	—
34 その他	4 618 431	4 698 945	1.1	101.7
重化学工業	297 549 785	291 817 653	67.6	98.1
軽工業	128 982 735	139 554 076	32.4	108.2

○印 重化学工業

6 付加価値額(従業者30人以上の事業所)

付加価値額は3兆3,010億円で、前年に比べ1,749億円(5.6%)増加した。

業種別にみると増加したのは、窯業・土石720億円(51.8%)、機械1,025億円(25.5%)、金属306億円(17.4%)等12業種2,875億円である。一方減少したのは、石油・石炭123億円(△48.7%)、繊維14億円

(△27.9%)、なめし革68億円(△19.8%)等10業種1,126億円である。構成比の高い業種は、電機20.4%(6,729億円)、化学15.3%(5,064億円)、機械15.3%(5,048億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は2兆3,479億円(構成比71.1%)で前年に対して803億円(3.5%)、軽工業は9,531億円(同28.9%)で946億円(11.0%)それぞれ増加した。(第4表)

第4表 産業中分類別 付加価値額

産業中分類	付 加 価 値 額 (万円)			対 前 年 比 (%)
	5 年	6 年	構 成 比 (%)	
合 計	312 613 948	330 101 597	100.0	105.6
12 食 料	23 568 137	23 027 167	7.0	97.7
13 飲 料・たばこ	8 716 962	8 764 144	2.7	100.5
14 織 維	513 727	370 433	0.1	72.1
15 衣 服	1 779 588	2 049 705	0.6	115.2
16 木 材	1 078 312	1 193 767	0.4	110.7
17 家 具	2 218 141	2 431 270	0.7	109.6
18 紙 製 品	7 155 225	6 528 214	2.0	91.2
19 印 刷	2 409 696	2 765 478	0.8	114.8
⑳ 化 学	57 007 403	50 641 804	15.3	88.8
㉑ 石 油・石 炭	2 529 156	1 298 194	0.4	51.3
22 プラスチック	18 073 713	20 310 194	6.2	112.4
23 ゴ ム	3 045 561	3 316 903	1.0	108.9
24 なめし革	342 585	274 600	0.1	80.2
25 窯業・土石	13 912 866	21 113 006	6.4	151.8
㉒ 鉄 鋼	24 809 781	23 011 738	7.0	92.8
㉓ 非 鉄	12 320 283	12 160 928	3.7	98.7
㉔ 金 属	17 617 214	20 676 676	6.3	117.4
㉕ 機 械	40 223 319	50 477 074	15.3	125.5
㉖ 電 機	62 688 313	67 287 091	20.4	107.3
㉗ 輸 送 機	5 754 028	5 729 095	1.7	99.6
㉘ 精 機	3 808 368	3 505 835	1.1	92.1
㉙ 武 器	—	—	—	—
34 そ の 他	3 041 570	3 168 281	1.0	104.2
重 化 学 工 業	226 757 865	234 788 435	71.1	103.5
軽 工 業	85 856 083	95 313 162	28.9	111.0

○印 重化学工業

■ 調査から

7 在庫額（従業者30人以上の事業所）

6年末現在の在庫額は1兆3,882億円で、年初在庫額に比べ86億円（0.6%）増加した。

業種別にみると増加したのは、飲料・たばこ82億円（52.9%）、なめし革9億円（46.0%）、家具14億円（26.2%）等11業種266億円である。一方減少したのは、窯業・土石43億円（△8.1%）、木材

3億円（△7.3%）、繊維2億円（△7.1%）等11業種180億円である。構成比の高い業種は、機械35.1%（4,869億円）、電機18.8%（2,610億円）、鉄鋼9.7%（1,344億円）の順となっている。

部門別では、重化学工業は1兆1,872億円（構成比85.5%）で38億円（0.3%）、軽工業は2,010億円（同14.5%）で48億円（2.4%）増加した。

（第5表）

第5表 産業中分類別 在庫額

産業中分類	在庫額（万円）			年末／年初 （%）
	6年初	6年末	構成比（%）	
合計	137 959 741	138 820 474	100.0	100.6
12 食料	3 717 367	3 593 179	2.6	96.7
13 飲料・たばこ	1 551 285	2 371 993	1.7	152.9
14 繊維	327 480	304 073	0.2	92.9
15 衣服	284 780	308 687	0.2	108.4
16 木材	422 688	391 706	0.3	92.7
17 家具	521 812	658 413	0.5	126.2
18 紙製品	1 016 606	1 024 947	0.7	100.8
19 印刷	278 890	282 815	0.2	101.4
⑳ 化学	10 844 584	11 039 801	8.0	101.8
㉑ 石油・石炭	3 166 187	2 995 272	2.2	94.6
22 プラスチック	4 416 768	4 437 511	3.2	100.5
23 ゴム	954 972	935 623	0.7	98.0
24 なめし革	196 442	286 885	0.2	146.0
25 窯業・土石	5 253 815	4 826 835	3.5	91.9
㉒ 鉄鋼	13 788 712	13 438 968	9.7	97.5
㉓ 非鉄	7 299 233	7 492 290	5.4	102.6
㉔ 金属	7 248 263	6 976 822	5.0	96.3
㉕ 機械	48 994 769	48 687 540	35.1	99.4
㉖ 電機	24 952 144	26 102 867	18.8	104.6
㉗ 輸送機	714 525	728 111	0.5	101.9
㉘ 精機	1 322 921	1 254 085	0.9	94.8
㉙ 武器	—	—	—	—
34 その他	685 498	682 051	0.5	99.5
重化学工業	118 331 338	118 715 756	85.5	100.3
軽工業	19 628 403	20 104 718	14.5	102.4

○印 重化学工業

8 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は5,810億円で、前年に比べ229億円(4.1%)増加した。

業種別にみると増加したのは、石油・石炭176億円(295.9%)、飲料・たばこ315億円(233.2%)、衣服5億円(50.9%)等8業種739億円である。一方減少したのは、なめし革1億円(△67.6%)、

繊維16億円(△63.3%)、精機16億円(△39.1%)等14業種510億円である。構成比の高い業種は、電機19.0%(1,104億円)、鉄鋼14.0%(813億円)、化学12.7%(741億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は4,043億円(構成比69.6%)で前年に対して34億円(△0.8%)の減少、軽工業は1,768億円(同30.4%)で263億円(17.5%)増加した。(第6表)

第6表 産業中分類別 有形固定資産投資総額

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)			対前年比(%)
	5年	6年	構成比(%)	
合計	55 815 213	58 101 920	100.0	104.1
12 食料	5 088 291	4 639 908	8.0	91.2
13 飲料・たばこ	1 351 945	4 504 829	7.8	333.2
14 繊維	253 674	93 153	0.2	36.7
15 衣服	96 856	146 177	0.3	150.9
16 木材	93 581	92 751	0.2	99.1
17 家具	401 078	346 215	0.6	86.3
18 紙製品	1 072 963	858 576	1.5	80.0
19 印刷	650 681	735 389	1.3	113.0
⑳ 化学	5 936 810	7 405 292	12.7	124.7
㉑ 石油・石炭	593 627	2 349 898	4.0	395.9
22 プラスチック	3 213 915	3 180 036	5.5	98.9
23 ゴム	374 152	417 420	0.7	111.6
24 なめし革	18 723	6 070	0.0	32.4
25 窯業・土石	2 184 862	2 424 664	4.2	111.0
㉒ 鉄鋼	7 531 442	8 125 410	14.0	107.9
㉓ 非鉄金属	4 681 913	4 056 698	7.0	86.6
㉔ 金属	2 789 856	1 847 765	3.2	66.2
㉕ 機械	5 613 244	4 898 146	8.4	87.3
㉖ 電機	12 617 193	11 042 258	19.0	87.5
㉗ 輸送機	588 468	447 782	0.8	76.1
㉘ 精機	413 883	251 946	0.4	60.9
㉙ 武器	—	—	—	—
34 その他	248 056	231 537	0.4	93.3
重化学工業	40 766 436	40 425 195	69.6	99.2
軽工業	15 048 777	17 676 725	30.4	117.5

○印 重化学工業

■ 調査から

9 工業用水(従業者30人以上の事業所)

(6.3%) 増加した。

1日あたりの工業用水総使用量(海水を除く)
は、863万5,824m³で前年に比べ51万5,425m³

水源別に使用量をみると、回収水748万8,345m³
(構成比86.7%)、公共水道(工業水・上水道)69万
9,559m³(同8.1%)、井戸水30万6,747m³(同3.6%)

第7表 産業中分類別 水源別・用途別用水量 (m³/日)

産業中分類	事業所数	水 源 別					
		公 共 水 道		地 表 水 伏 流 水	井 戸 水	そ の 他	回 収 水
		工 業 水	上 水 道				
平成5年	1 681	614 728	80 424	113 047	287 384	19 571	7 005 245
平成6年	1 663	607 774	91 785	115 488	306 747	25 685	7 488 345
12 食 料	196	10 095	6 866	30	63 736	120	142 358
13 飲料・たばこ	21	1 199	11 458	17 636	9 105	—	2 370
14 織 維	7	484	863	—	607	—	—
15 衣 服	83	137	1 678	7	512	2	—
16 木 材	21	—	104	—	545	—	—
17 家 具	21	454	221	—	319	—	—
18 紙 製 品	49	39 651	1 458	68 226	41 164	—	76 694
19 印 刷	39	154	1 085	—	132	11	13
⑳ 化 学	84	222 467	8 924	—	11 269	21 378	2 713 855
㉑ 石油・石炭	6	29 493	689	—	6	1 066	29 078
22 プラスチック	136	3 898	2 984	—	54 784	487	759 722
23 ゴ ム	23	1 762	6 159	—	7 484	—	4 098
24 なめし革	11	—	20	—	1 092	—	—
25 窯業・土石	107	22 743	2 837	736	48 189	2 524	474 443
㉒ 鉄 鋼	46	241 779	9 028	2	8 894	—	2 759 657
㉓ 非 鉄	47	1 532	7 020	7 459	12 072	—	158 232
㉔ 金 属	144	5 104	4 266	60	11 780	10	36 865
㉕ 機 械	176	3 012	4 613	17 662	10 644	12	150 012
㉖ 電 機	301	23 084	19 967	3 640	18 931	70	159 946
㉗ 輸 送 機	68	119	685	—	3 104	—	19 603
㉘ 精 機	48	607	630	—	1 580	5	33
㉙ 武 器	—	—	—	—	—	—	—
34 そ の 他	29	—	230	30	798	—	1 366
重化学工業	920	527 197	55 822	28 823	78 280	22 541	6 027 281
軽 工 業	743	80 577	35 963	86 665	228 467	3 144	1 461 064

○印 重化学工業

の順になっている。前年と比べると、回収水で48万3,100m³(6.9%),井戸水で1万9,363m³(6.7%),公共水道で4,407m³(0.6%)増加した。

用途別に使用量をみると、冷却用水は698万

1,870m³(構成比80.8%)で50万4,506m³(7.8%),製品処理・洗浄用水は52万7,803m³(6.1%)で9,281m³(1.8%)それぞれ増加した。(第7表)

(統計課・商工農林グループ)

第7表 つづき

淡水使用量計		用 途 別						海水使用量計	
	構成比 (%)	ボイラー用水	原料用水	製品処理 洗浄用水	冷却用水	温調用水	その他		構成比 (%)
8 120 399	100.0	56 421	28 650	518 522	6 477 364	238 786	800 656	2 312 646	100.0
8 635 824	100.0	73 056	29 090	527 803	6 981 870	216 760	807 245	2 330 093	100.0
223 205	2.6	6 612	8 219	35 065	161 778	3 993	7 538	125	0.0
41 768	0.5	2 619	5 465	21 067	8 949	536	3 132	—	—
1 954	0.0	234	—	670	840	—	210	—	—
2 336	0.0	1 052	—	79	125	26	1 054	—	—
649	0.0	240	—	39	78	15	277	—	—
994	0.0	110	—	321	137	30	396	—	—
227 193	2.6	21 407	—	163 429	35 133	3 570	3 654	—	—
1 395	0.0	105	—	167	305	58	760	—	—
2 977 893	34.5	18 495	10 010	31 194	2 897 805	3 325	17 064	757 716	32.5
60 332	0.7	4 315	—	1 965	46 687	5 902	1 463	407 088	17.5
821 875	9.5	3 962	—	6 645	727 410	78 687	5 171	—	—
19 503	0.2	578	—	9 438	5 626	2 316	1 545	—	—
1 112	0.0	40	—	730	—	—	342	—	—
551 472	6.4	3 830	5 396	56 538	439 837	40 805	5 066	—	—
3 019 360	35.0	4 870	—	139 424	2 178 609	6	696 451	1 165 164	50.0
186 315	2.2	1 185	—	5 595	163 976	10 602	4 957	—	—
58 085	0.7	706	—	10 034	43 849	79	3 417	—	—
185 955	2.2	928	—	4 729	105 651	36 845	37 802	—	—
225 638	2.6	1 583	—	37 564	142 944	28 353	15 194	—	—
23 511	0.3	65	—	1 154	19 830	1 551	911	—	—
2 855	0.0	58	—	1 371	769	50	607	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 424	0.0	62	—	585	1 532	11	234	—	—
6 739 944	78.0	32 205	10 010	233 030	5 600 120	86 713	777 866	2 329 968	100.0
1 895 880	22.0	40 851	19 080	294 773	1 381 750	130 047	29 379	125	0.0